

イスラエルにおける最近の紛争拡大に関する 5つの質問



**Vincent
MORTIER**
Group Chief
Investment Officer



**Anna
ROSENBERG**
Head of Geopolitics
- Amundi Investment
Institute

- **最近の紛争拡大:** イランの支援を受けたと思われるハマスが週末にイスラエルを攻撃、イスラエル国防軍は強かに反撃を行った。イスラエル首相は、このテロ攻撃を戦争行為と呼んでいる。
- イランとハマスには、現在進行中のサウジアラビアとイスラエルの和解を頓挫させる目的があると思われる。紛争は今後数週間続く可能性もあるが、局地的なものにとどまる可能性が高い。
- **紛争の地政学的影響:** イスラエルとイラン、サウジアラビアとイスラエル、アメリカとサウジアラビアの関係に影響が出る可能性が高い。イスラエルは紛争をコントロールしようとし、イランに対してよりタカ派的になり、攻撃的な姿勢を強めることが予想される。また、欧米、特にアメリカに対して(人質の中にアメリカ国民もいることから)、軍事支援という点で、一時的にウクライナから焦点をそらす圧力がかかる可能性もある。テロ攻撃の波及効果が原油価格の上昇につながれば、選挙の年を迎えるバイデン米大統領にとってはマイナスになるだろう。
- 金融市場においては、危機が局地的なものにとどまる限り、大きな影響はないと予想する一方、紛争がより広範な局面に及んだ場合には、原油におけるリスクがやや高まると見ている。来年のインフレ予想に変更はないが、紛争はインフレ動向の不確実性を高めることになりそう。

1. 何が起きたのか？

10月7日、過激派組織ハマスがガザ地区からイスラエルにロケット弾を発射し、陸・空・海を通じて軍隊を送り込むという、多数の死者を出す多面的な攻撃を開始した。これに対し、イスラエルのネタニヤフ首相は「長く困難な戦争が始まる」と宣言した。洗練されていたはずのイスラエルの治安監視と有事対応は、今回は機能しなかったようだ。おそらく、ネタニヤフ首相の司法改革に起因する内部分裂が原因で、政府と治安機関の分裂が拡大していたのだろう。

2. なぜハマスがこのような暴挙に出たのか？

ハマスはイランの支援を受けているが、そのイランは、サウジアラビアとイスラエルの最近の関係正常化を妨害しようとしている。この正常化は、アメリカの支援によって地域の安全保障協定にまで発展し、イランの、この地域での孤立に繋がる可能性のある重大な脅威である。イランは、イスラエルを取り巻く過激派組織に対して大きな影響力を持っており、今回のハマスによる攻撃はイランが支援した可能性が高い。サウジとイスラエルの和解を困難にするとともに、イランがこの地域で振るえる力をサウジに思い知らせることが最終的な目的であろう。他方、ハマスとしては、国内の政治的立場が弱体化しているため、過激派としての力を誇示しようとしている。さらに、過激派組織としての同グループは、イスラエルとの和平には関心がないものの、サウジがパレスチナ問題のその場しのぎでの解決策を受け入れる形での、サウジとイスラエルの関係正常化の阻止には強い関心を持っている。最後ポイントとなるが、この攻撃は、イスラエルによるパレスチナ人への、これまでの威嚇と暴力の拡大に対する報復でもある。

3. 近い将来、この紛争はどのように展開すると思うか？

人質がイスラエルの対応を複雑にしているため、紛争は数週間続く可能性が高く、アメリカも関与する可能性が高い。国内面では、ネタニヤフ首相は安全保障上の失敗から国内の大きな反発に直面し、抑制の効かない行動に出る可能性が高まっている。紛争はガザとヨルダン川西岸にとどまる可能性が高いが、シリアやレバノンでイランの支援を受けた民兵が関与し、紛争が拡大する可能性もある。

「この紛争は、ネタニヤフ首相に、イランへのタカ派的な姿勢を強要する可能性があり、この地域の安全保障上の脅威全体が、ウクライナに対する西側の追加支援に影響を与える可能性もある。」

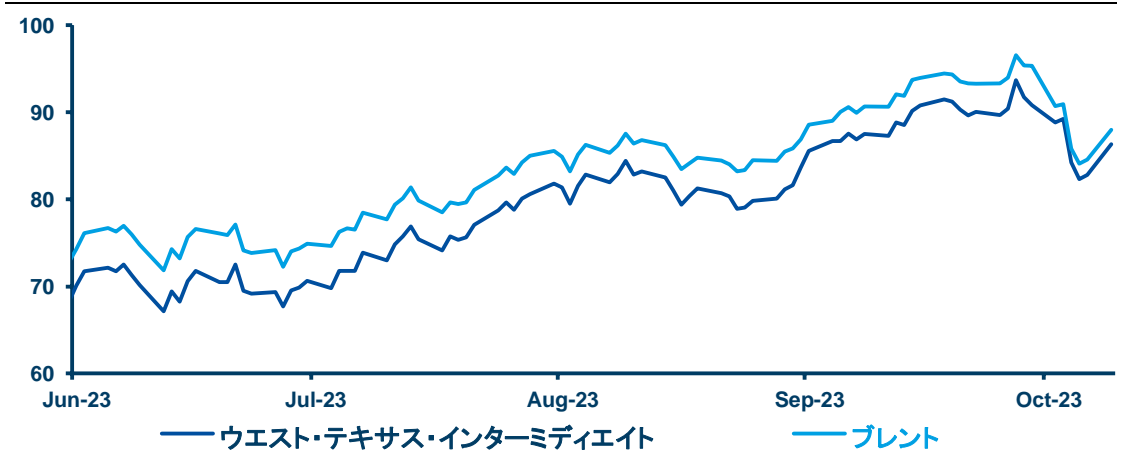
4. この紛争が、地政学上、広範に及ぼす影響は何か？

- **イスラエルとイラン：** ハマスの攻撃は、イスラエルによるイランへの攻撃の危険性を高めている。イスラエルは、イランが実際には核爆弾を保有していないのに、こうした攻撃を続けることができるのであれば、もし、イランが「すぐにでも核を保有できる」国になれば、こうした行動が、さらに頻繁に行われるようになって考えているようだ。これはまた、米国の対イラン関係の悪化を招き、最近の改善への動きを覆す可能性が高い。これに呼応して、イランは、ウラン濃縮を再び加速させる可能性もある。これらの動きは、イスラエルのイランへの攻撃に対する米国の抑止を弱めるだろう。
- **イスラエルとサウジアラビア：** イスラエルとサウジアラビア（およびイスラエルとトルコ）の和解は、今回の紛争と、イスラエルによる強硬な報復によって複雑になるだろう。イスラエルの国内世論はさらに右傾化し、パレスチナ問題の解決策を見出すことはさらに難しくなるだろう。
- **米国とサウジアラビア：** 今回の事態は、来年に大統領選を控えたバイデン大統領が期待した好材料を台無しにする可能性があり、最近改善しつつあったサウジと米国の関係にも影響する可能性がある。しかし、今回の紛争で、サウジとイスラエルの和解が絶望的になったわけでも、米サウジの関係が悪化するわけでもない。
- **ウクライナ支援への影響：** この地域における安全保障上の脅威が拡大すれば、単にウクライナから焦点を外すだけでなく、軍事的・財政的支援を必要とする紛争が、他にもあることを再認識させ、欧米のウクライナ支援をさらに脅かす可能性が出てくる。イスラエルで米国民が死亡し、人質の一部が米国民であると確認されたことで、米国内では、今回の紛争はウクライナよりも、米国の安全保障にとって差し迫った懸念ではないかとの声が高まろう。

5. この紛争は、経済や市場にどのように影響するか？

紛争が局地的なものにとどまり、拡大しない限り、市場への影響は限定的であろう。イスラエルへの渡航や同地域上空の飛行が困難になることから、防衛や石油セクターにはわずかながらプラスに働くが、航空や長距離路線などその他のセクターには若干マイナスとなるだろう。米国では、イスラエルへの追加支援を進めるため、政府機関閉鎖のリスクが解除されるきっかけになると見られている。しかし、最大のリスクは原油価格である。イラン産原油の輸出に対する米国の制裁が緩和されれば、原油価格は上昇しにくくなると思われる。同時に、当面の紛争が収束すれば、イスラエルは今こそイランの核戦力を攻撃するときだと判断し、より大きな地域紛争が勃発する可能性もある。

図 1: イスラエル攻撃後の原油価格高騰



出典: アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ。データは 2023 年 10 月 9 日現在。

「世界市場が大きな影響を受ける可能性は低いですが、危機は石油部門に影響を及ぼし、国防・軍事関連企業をサポートする可能性がある。」

原油価格の上昇もインフレ動向に影響を与える可能性がある。しかし、紛争は局地的なものにとどまると予想されるため、来年のインフレ見通しは変更しない。とはいえ、この紛争は米国の経済見通しを判断する上で重要なインフ動向の不確実性を高める。予想通りインフレ率が低下すれば、FRBは緩和的な姿勢を示すだろうが、インフレ率が抑制されなければ、FRBが利下げに踏み切る可能性は低く、2024年に米国経済がハードランディングするリスクが高まるだろう。

AMUNDI INVESTMENT INSTITUTE

In an increasingly complex and changing world, investors have expressed a critical need to understand better their environment and the evolution of investment practices in order to define their asset allocation and help construct their portfolios. Situated at the heart of the global investment process, the Amundi Investment Institute's objective is to provide thought leadership, strengthen the advice, training and daily dialogue on these subjects across all assets for all its clients – distributors, institutions and corporates. The Amundi Investment Institute brings together Amundi's research, market strategy, investment insights and asset allocation advisory activities. Its aim is to project the views and investment recommendations of Amundi.

Discover Amundi Investment Institute



Important information

This document is solely for informational purposes. This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction. Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices. Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice. Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management S.A.S. and is as of **10 October 2023**. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an "as is" basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management S.A.S. and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product. Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks. Furthermore, in no event shall Amundi have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages due to its use.

Date of first use: **10 October 2023**.

Document issued by Amundi Asset Management, "société par actions simplifiée"- SAS with a capital of €1,143,615,555 - Portfolio manager regulated by the AMF under number GP04000036 – Head office: 91-93 boulevard Pasteur – 75015 Paris – France – 437 574 452 RCS Paris – www.amundi.com.

Chief editors

Monica DEFEND

Head of Amundi Investment Institute

Vincent MORTIER

Group Chief Investment Officer

Matteo GERMANO

Deputy Group Chief Investment Officer

本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を弊社が一部翻訳したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

本資料中に記載したアムンディ・インスティテュートの見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者登録番号: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

3161872